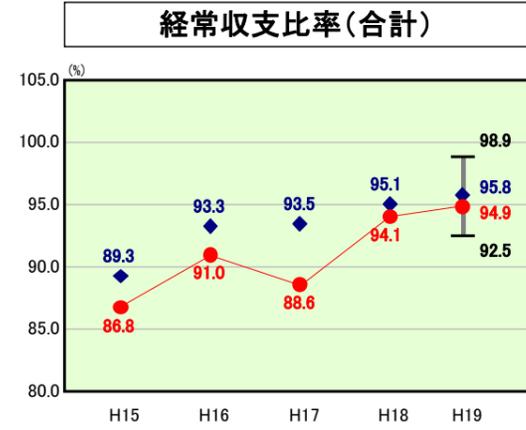


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

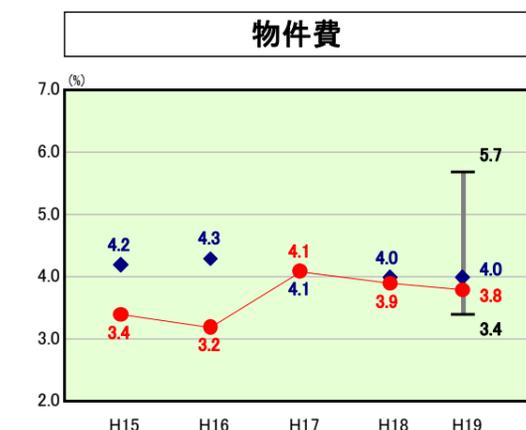
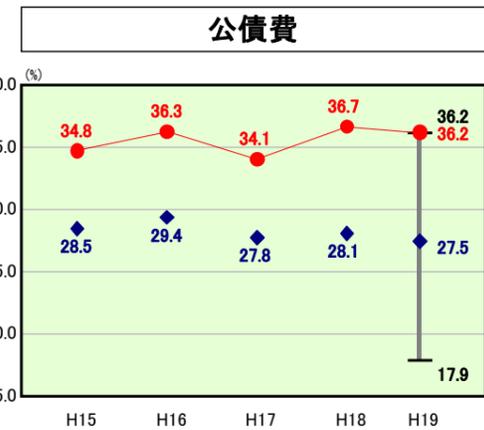
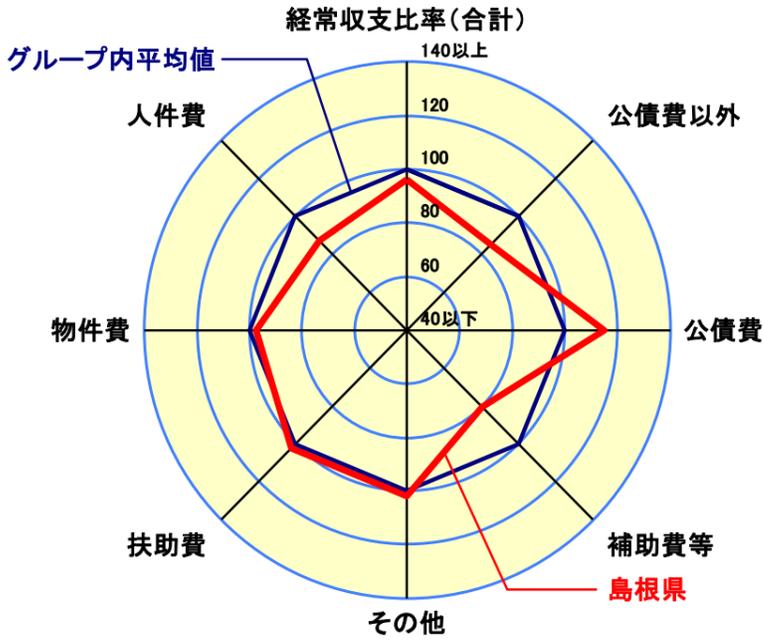
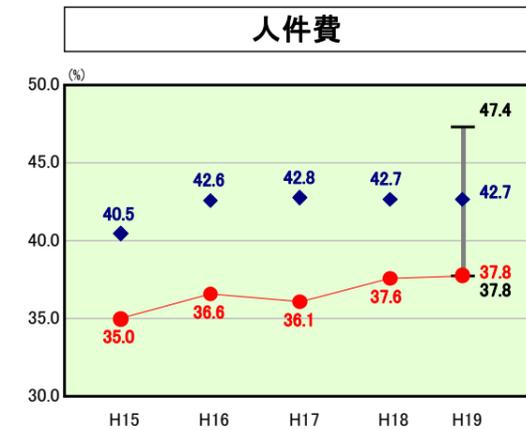
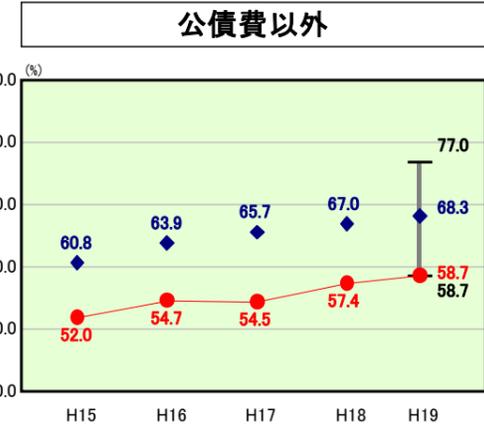
島根県

経常収支比率の分析

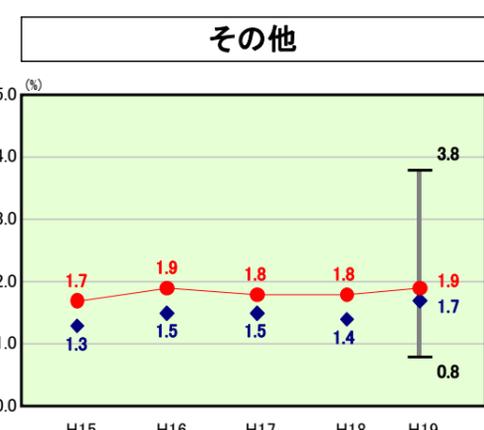
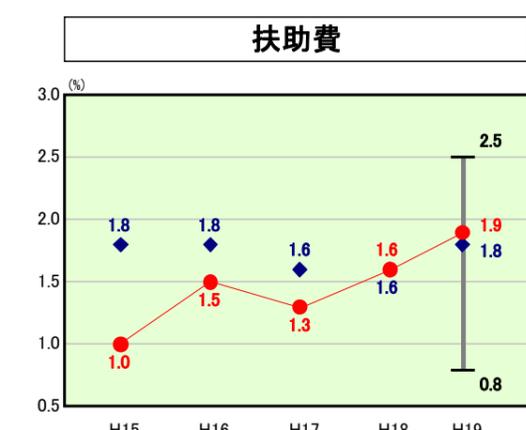
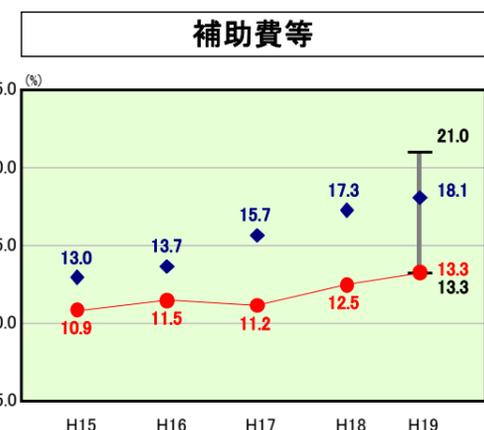


当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ⊥

人口	733,123 人(H20.3.31現在)
面積	6,707.78 km ²
歳入総額	525,061,174 千円
歳出総額	514,185,122 千円
実質収支	2,783,704 千円
グループ(年度毎)	H15 IV H16 IV H17 IV H18 IV H19 IV



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、
 IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]



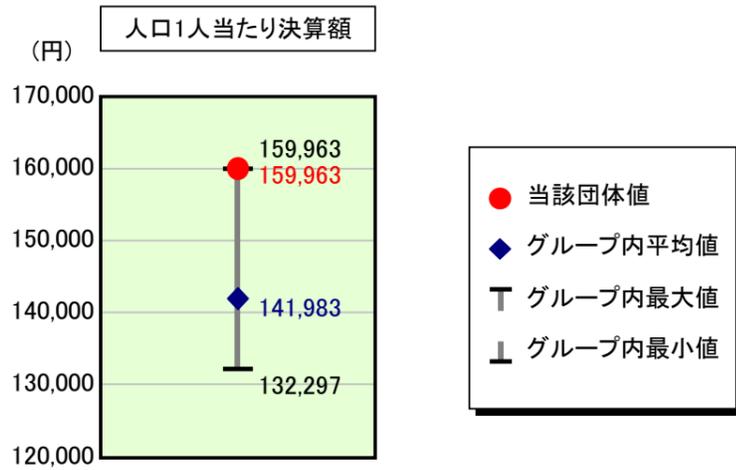
分析欄

別紙

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

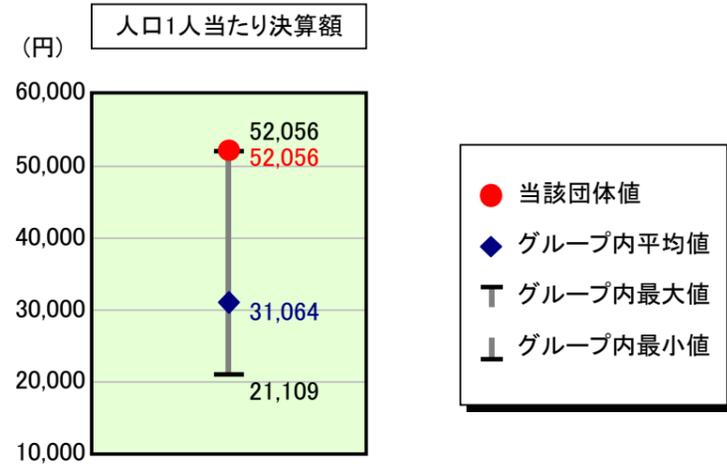
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	124,707,315	170,104	152,364	11.6
賃金(物件費)	422,133	576	492	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	742,500	1,013	923	9.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	24,324	33	15	120.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,991	113	126	▲ 10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,608,609	4,922	3,374	45.9
▲退職金	▲ 12,315,425	▲ 16,799	▲ 15,311	9.7
合計	117,272,447	159,963	141,983	12.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,844.17	1,599.02	245.15
ラスパイレス指数	92.6	97.9	▲ 5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

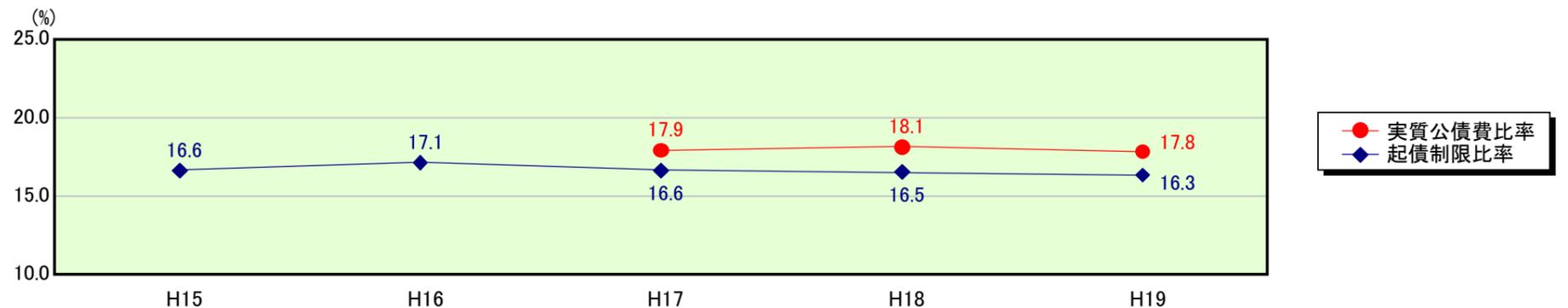
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	96,992,906	132,301	78,154	69.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	2,061,350	2,812	904	211.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,517,193	3,434	1,964	74.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	486,612	664	678	▲ 2.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,634,500	2,230	1,646	35.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14	0	57	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 65,528,760	▲ 89,383	▲ 52,340	70.8
合計	38,163,815	52,056	31,064	67.6

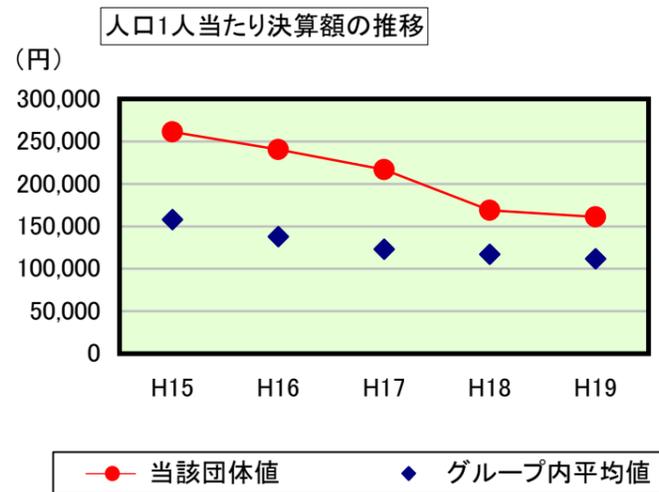
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	196,484,880	261,098	▲ 17.2	158,056	▲ 13.6	▲ 3.6
うち単独分	87,908,946	116,817	▲ 11.2	58,340	▲ 10.2	▲ 1.0
H16	179,663,447	240,362	▲ 7.9	137,759	▲ 12.8	4.9
うち単独分	87,412,118	116,944	0.1	50,696	▲ 13.1	13.2
H17	161,524,167	216,905	▲ 9.8	123,084	▲ 10.7	0.9
うち単独分	76,371,175	102,556	▲ 12.3	44,441	▲ 12.3	0.0
H18	124,687,858	168,707	▲ 22.2	116,882	▲ 5.0	▲ 17.2
うち単独分	50,908,166	68,880	▲ 32.8	39,080	▲ 12.1	▲ 20.7
H19	118,065,699	161,045	▲ 4.5	111,747	▲ 4.4	▲ 0.1
うち単独分	46,964,750	64,061	▲ 7.0	35,251	▲ 9.8	2.8
過去5年間平均	156,085,210	209,623	▲ 12.3	129,506	▲ 9.3	▲ 3.0
うち単独分	69,913,031	93,852	▲ 12.6	45,562	▲ 11.5	▲ 1.1

分析欄

○ 人件費

経常収支比率の人件費分は、本県独自の厳しい給与の特例減額や諸手当の見直しなどの取組により類似団体平均を下回っていますが、人件費及びそれに準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額は、逆に類似団体平均を上回っています。

今後も、平成19年10月に策定した「財政健全化基本方針」に基づき、更なる取組を進めることとしています。

給与の特例減額については、平成15年度から実施していますが、平成20年4月以降、概ね10年後において収支均衡を達成するまでの間行うこととしており、平成23年度までの減額率は「特別職:18~25%、一般職:6~10%」とし、その後は収支の状況等を勘案して対応します。

総定員については、平成18年2月に策定・公表した「県行政に関する集中改革プラン」において、国の示した目標(4.6%以上純減)を大きく上回る8.5%の削減を目標に掲げ、行政の効率化・スリム化に向け着実な行政改革に取り組んでいます。

特に教員・警察官等を除いた一般行政部門を中心とする職員については、平成15年度から24年度までの10年間でその20%に相当する1000人の定員削減(部門別・手法別・年度別に削減計画を明示)に取り組んでいるところですが、事務事業の見直しによる業務量削減や組織の見直しにより、平成29年4月に向け、更に500人程度の追加削減を行うことを目標に計画を見直すこととしています。

○ 物件費

経常収支比率の物件費分は、平成17年度を除き類似団体平均を下回っています。特に、公の施設の管理運営に当たり、平成17年4月から他県に先駆けて指定管理者制度を導入して競争に伴うコスト削減を図っており、今後も、社会経済情勢の変化等を踏まえ、公共性、広域性、代替性、有用性、緊要性などの観点から、廃止・譲渡を含めた抜本的な見直しを行い、経費の削減を図ります。

平成17年度に比率が上昇しているのは、指定管理制度を導入した公の施設の管理運営費の分析を、補助費等から物件費に変更したことが主な要因です。

○ 扶助費

経常収支比率の扶助費分は、類似団体平均を上回っています。平成17年度以降、比率が上昇しているのは、障害者自立支援給付事業費の増加などが主な要因です。

○ 公債費、普通建設事業費

経常収支比率の公債費分、公債費及びそれに準ずる費用及び普通建設事業費の人口1人当たりの歳出決算額は、共に類似団体平均を上回っています。

本県は、県土が東西に長く、離島も存在することなどから、社会資本の整備が他県に比べて遅れており、その投資に多額の経費を必要とします。このような中で、遅れている社会資本の整備や県勢の発展に資する戦略的プロジェクトの推進に積極的に取り組んできた結果、生活・社会基盤の水準は相当程度向上してきました。

しかしながら、このような地方債を財源とした積極的な公共投資により、類似県と比較してかなり高水準の地方債残高となり、公債費が増大し、今後も高水準で推移することが見込まれます。

「財政健全化基本方針」では、平成23年度の公共事業費を平成19年度の概ね70%に削減(平成20年度においては、平成16年度比半減相当の事業費)するなど、地方債については新規分の借入はできる限り抑制することとしています。

○ 補助費等

経常収支比率の補助費等分は、類似団体平均を下回っています。平成17年度以降、比率が上昇しているのは、老人医療給付事業など社会保障関係経費の増加や島根県立大学が法人化したことに伴う運営費交付金の新設などが主な要因です。